

# 平成31年2月定例会 総括審査会

## 宮下雅志議員



|                 |               |
|-----------------|---------------|
| 委員              | 宮下雅志          |
| 所属会派<br>(質問日現在) | 県民連合          |
| 定例会             | 平成31年2月       |
| 審査会開催日          | 平成31年3月18日(月) |

### 宮下雅志委員

初めに、地方創生について聞く。

地方創生人口減少対策は、本県の喫緊の課題の一つであり、今議会もさまざまな議論が交わされた。

知事は、本県ならではの地方創生あるいはオンリーワンの地方創生を実現すると答弁しており、私は期待感を持って聞いていた。

どのような考えのもとに、具体的にどのような施策で取り組むかについて考えると、必ずしも期待感だけではなく、難しさを覚えた。

そこで、知事は、本県ならではの地方創生を推進するため、どのように取り組んでいくのか。

### 知事

地方創生を通じ、県民一人一人が希望と誇りを持つことができる新生ふくしまを実現するためには、本県のさまざまな宝を最大限に生かし、復興の取り組みと一体的に進めていくことが重要である。

このため本県の美しい自然や奥深い歴史、伝統文化、豊かな食、温かい人柄、さらに、震災からの復興の取り組みを通じたチャレンジの場としての魅力などを生かし、尾瀬を初めとした自然公園のさらなる魅力向上や地域資源を活用した新しい人の流れづくり、本県の未来を担う若者の挑戦への積極的な支援など、本県だからこそできる地方創生を進めていく。

今後も未来の福島を創意工夫と努力で切り開いていくとの強い思いのもと、市町村を初めとする多様な主体とともに、元気な福島、魅力ある福島の創造に力を注いでいく。

### 宮下雅志委員

ぜひ成果につながる取り組みを期待したい。

本県の地方創生は、ふくしま創生総合戦略に基づき実施していると思う。

平成31年度に計画期間を終了するため、今後新たな計画が必要になると思う。ただ施策を集めて羅列するのではなく、目指すべき姿を明確に意識し、その結果につなげていく姿勢が大事である。

そこで、ふくしま創生総合戦略の策定に向けて、今後どのように取り組んでいくのか。

### 企画調整部長

次期総合戦略については、地方創生のさらなる進化に向け、より実効性の高い取り組みを展開するための実行計画とすることが重要である。

このため、さまざまなデータに基づく現状や課題の正確な把握に加え、庁内及び外部有識者によるこれまでの取り組みの効果検証や市町村との意見交換を通じ、施策の充実や改善、目標の適切な見直しを図るなど、本県の魅力や強みを生か

した福島ならではの地方創生を推進する戦略としていく。

宮下雅志委員

本県は、多くが過疎・中山間地域であるため、人口減少対策もポイントである。

これまでも過疎・中山間地域振興戦略を策定して取り組んできたが、ふくしま創生総合戦略との連携、施策の位置づけ、あるいは整合をどのように図っていくかが非常に重要なポイントになってくる。

そこで、過疎・中山間地域の振興施策を総合戦略にどのように位置づけ、推進していくのか。

企画調整部長

総合戦略を進める上で、人口減少が急速に進展している過疎・中山間地域の活性化が重要と認識している。

このため、交流人口の拡大に努めるとともに、定住・二地域居住を推進し、移住希望者のニーズに応じた情報発信や地域の受け入れ態勢づくり、地域おこし協力隊の積極的な導入に取り組むことなどを総合戦略の重点プロジェクトに位置づけ、過疎・中山間地域の振興に取り組んでいる。

宮下雅志委員

計画期間が平成32年度までであり、残り2年でどこまで進めるかである。後継ぎの課題も含め、成果や現状を十分に分析する必要があると感じている。

訪日外国人が増加している市町村や都会において田舎暮らしの希望者がふえているので、交流人口から関係人口の拡大が重要な視点と感じている。

今後の取り組みとしては、現状の分析や課題の抽出が重要であるが、過疎・中山間地域の振興のために今後どのように取り組んでいくのか。

企画調整部長

過疎・中山間地域は依然として厳しい人口減少が続く一方、近年、奥会津を訪れる外国人が増加傾向にあることや、移住施策による本県への移住世帯数が震災前の水準を超えるなど明るい兆しも見えている。

新年度は、交流人口を移住につなげるため、首都圏の若い世代を対象に本県での就労体験や地域交流活動を通し、関係人口の拡大による人の流れを創出し、過疎・中山間地域の振興に取り組んでいく。

宮下雅志委員

過疎・中山間地域の中でも状況はさまざまである。所得の格差があり、特色ある施策により人口現象を抑制している市町村もある。そのような状況を十分に分析、検証し、さらに今後効果の上がる施策戦略に反映させていくことが必要である。

そこで、市町村の取り組みを踏まえ、今後、過疎・中山間地域振興戦略にどのように生かしていくのか。

企画調整部長

地域に今ある資源を活用しながら、過疎・中山間地域の活性化につなげていくことが重要である。このため、移住者等が創作活動や交流の場として廃校を活用し、活性化に結びつけた取り組みなどの成功事例や、人口減少対策に成果を上げている県内自治体の先進事例を他の地域に波及させ、地域特性を生かした施策を展開することにより、戦略の目標達成に向けて取り組んでいく。

宮下雅志委員

ぜひ市町村の状況をしっかり見て対応願う。

次に、人口の自然減対策について聞く。

自然減対策とはいえ、社会減と密接不可分の関係にあると認識している。

本県においては、「日本一子どもを生み育てやすい県づくり」として、結婚出産子育てに関する施策を展開をしているため、その視点で聞く。

初めに、結婚や子育て支援についてこれまでの県の取り組みの成果を聞く。

こども未来局長

結婚や子育て支援の成果については、ふくしま結婚・子育て応援センターによる成婚数が累計で69組となったほか、子育て世代包括支援センターの設置促進や、18歳以下の子供の医療費無料化の実施等切れ目のない子育て支援により、東日本大震災以降、合計特殊出生率が改善傾向を示している。

宮下雅志委員

非常に難しい課題である。何をもちえて成果とするかについても判断が厳しいと思うが、やはり実効性を意識した施策をしっかりと展開してほしい。

さきに述べたが、高齢化率や人口減少率など、市町村によって状況が異なる。その意味で、結婚や子育てについても、市町村の違いを明確に意識して取り組む必要があり、さまざまな状況を的確に捉えた施策が必要である。そのため、市町村など現場の意向を十分に尊重し、施策を展開していくことが肝要である。

結婚や子育て支援について、市町村の意向をどのように施策に反映させていくのか。

こども未来局長

結婚や子育て支援における市町村の意向については、担当者会議を定期的で開催し、意見交換を行い把握に努めている。

新年度においては、ふくしま新生子ども夢プランの次期計画策定のため、県民意識調査を行うとともに、市町村に意見を求め、その結果を施策に十分反映させていく。

宮下雅志委員

県は、独自の施策を展開すると同時に、市町村の施策を支援することが重要と考えている。

例えば大分県の豊後高田市では、子育てに特化した施策を行っており、移住希望全国1位ということで、人口の社会減が4年連続プラスに転じたとのことである。

やはり今までの施策ではなく、県は積極的に市町村に対し、一歩踏み込んだ取り組みを支援していくスタンスが重要である。

結婚や子育て支援について、市町村をどのように支援していくのか。

こども未来局長

市町村への支援については、これまで地域の実情に応じて市町村が実施する婚活事業や保育の受け皿整備などの少子化対策に助成等を行ってきた。

加えて、新年度は市町村が創意工夫し、独自に実施する子育て支援に対し新たに補助を行うほか、問題を抱える家庭の相談に応じる子ども家庭総合支援拠点の市町村への設置を促進することなどに取り組んでいく。

宮下雅志委員

人口の社会減対策のうち、収入確保につながる仕事づくりだが、若者の地域への定着、あるいは移住還流のためには、受け皿として仕事がなければならない。特に、過疎・中山間地域においては、仕事づくりがまさに喫緊の課題と感じている。中でも、企業誘致については、過疎・中山間地域にとっては非常に効果が高いと認識している。

過疎・中山間地域の特色を生かした産業の誘致、さまざまな優遇措置の活用、地域性のないICTオフィス関係など、過疎・中山間地域に特化した企業誘致を進めるべきと考える。

そこで、過疎・中山間地域の企業誘致についてどのように取り組んでいくのか。

商工労働部長

これまで企業立地補助金等を最大限活用し、豊かな自然や静かな環境といった地域の魅力をアピールしながら、精密機械や食料品製造等の企業誘致に努めてきた。

今後は、地域未来投資促進法の基本計画に重点業種として位置づけたICTや医療、再生可能エネルギーなど地域経済を牽引し、若者の雇用の受け皿となる企業の誘致に市町村と緊密な連携のもと取り組んでいく。

宮下雅志委員

企業誘致は非常に即効性があり、市部よりも高い所得を達成している町村は、企業誘致が相当影響しているため、ぜひ進めてもらいたい。

仕事づくりとして、地元企業を育成することも重要な視点であり、成長により、雇用の場を広げていくことが必要である。

中でも、ものづくり企業は、雇用の場のほかに原材料の調達等も含め、地域への波及効果が非常に大きい。

そこで、県内のものづくり企業の育成支援にどのように取り組んでいくのか。

商工労働部長

これまでの下請型から開発型、提案型企業への転換を促進するため、ハイテクプラザの技術支援や復興・創生アドバイザーによる企業訪問等を通じ、県内ものづくり企業の製品開発や販路開拓などの支援を行ってきた。

今後は、大企業を持つ遊休特許を活用した新商品、新製品の開発や、デザイン思考によるものづくりへの支援により、県内企業の育成に積極的に取り組んでいく。

宮下雅志委員

知的財産の活用についても、排他的権利ということで、本県ならではの技術に結びつく強い取り組みであり、有効に活用することで大きな強みになる。

現在、ハイテクプラザの研究開発から生まれた特許は、出願中のものを含めて14件であり、12件が実施許諾契約を締結しているとのことである。

そこで、ハイテクプラザの特許はどのように活用されているのか。

商工労働部長

県が保有する特許権を活用することにより、食品や織物などにおける独自製品の開発や、伝統工芸技術を工業製品に組み込むなど、新たな分野での製品開発に結びついている。

今後もハイテクプラザによる企業への訪問活動の中で、研究開発から生まれた特許技術の活用を促進し、ものづくり企業の振興に取り組んでいく。

宮下雅志委員

特許の活用により、上場を目指すような地元企業を育てることが可能と感じている。上場企業は、安定した雇用の場となるほか、本社機能を持つことにより、総務、企画、財務、営業など、働く場が少なく戻ってくるができなかった文系の学生を受け入れる場所になる。地元を上場企業ができることにより、環流の場ができ、非常に大きな力になる。

現在、本県は12社が上場しており、背景はさまざまあるにせよ、新潟県の38社に比べると非常に少ない印象を受ける。

そこで、県内企業の株式上場に向けた支援にどのように取り組んでいくのか。

商工労働部長

これまで、県内企業の株式上場を支援するため、若手経営者等を対象としたセミナーの開催や、上場手続に要する経費の補助を行ってきた。

今後は上場を目指す企業の掘り起こしを図るため、地域を牽引する企業や大学発ベンチャー等にもセミナーへの参加を促すとともに、金融商品取引所との連携も強化しながら、株式上場の支援に取り組んでいく。

宮下雅志委員

上場企業を育成するとのハードルはかなり高いと思う。

そうした中で、さまざまな学生の環流を促すということであれば、例えば県外から本社機能を誘致することも一つの手である。製造業だけではなく、管理部門の誘致により、幅広い若者の環流を促すことができる。

そこで、本社機能の県内への移転や拡充の促進に、どのように取り組んでいくのか。

商工労働部長

県の地域再生計画に基づき、これまで5社が設備投資減税など税制優遇措置を受けられる整備計画の認定を受け、本社

機能を有する施設の整備を進めている。

今後も税制等の支援制度を広くPRするとともに、設備投資に関する意向調査を行い、移転等の可能性が高い企業に対する個別訪問を実施するなど、市町村と連携しながら本社機能の移転や拡充の促進にしっかりと取り組んでいく。

宮下雅志委員

次に、農業における仕事づくりについて聞く。

中山間地域においては、農業が主要な産業として地域振興の核になると感じている。しかし、中山間地域は勾配が大きく、田畑の面積が狭いなど、生産条件が非常に厳しく、農業者の高齢化が進み従事者が減少するなど、大規模な農業が難しい。

そうした厳しい条件の中において、県は、中山間地域における農業振興にどのように取り組んでいくのか。

農林水産部長

本県の農業形態や耕地面積の半数を占める中山間地における農業振興は、中山間地域の振興そのものであると認識している。

そのため、地域農業を支える集落営農や担い手の育成、収益性の高い園芸産地の形成、スマート農業やスマート林業の導入、林業と農業の連携による営農モデルの構築、地域産業6次化等により、中山間地域の持続的発展にしっかりと取り組んでいく。

宮下雅志委員

答弁の中に、スマート農業やスマート林業の話があった。

農地が狭く、日照時間に限りがある状況の中で、所得を十分に確保していくためには、大規模施設園芸を導入するなどさまざまな新しい技術を導入し、確保していくことが重要である。

そうした中で、中山間地域における農業の所得向上は、先端技術などを活用して図っていくべきだと考えているが、県の考えを聞く。

農林水産部長

小区画で分散した水田の水位や水温を計測し、安定生産に寄与する水位センサーや自動水門、ピーマン等の露地野菜、品質向上を図る成長や日射量に応じた自動かん水システム、宿根カスミソウの夜間電照による出荷期の拡大、さらには菌床シイタケの導入による集団経営など、先端技術を活用した農家所得の向上に積極的に取り組んでいく。

宮下雅志委員

そのような農業を導入するにおいても、やはり担い手を十分確保していく必要がある。特に中山間地域の農業は、担い手が非常に少なく、大変な状況である。

そこで、中山間地域における農業の担い手の確保にどのように取り組んでいくのか。

農林水産部長

首都圏等での就農相談会や就農希望者を対象とした農業体験による地域や農業の魅力発信、新規就農者の住居や機械設備、農地、実践研修をサポートする地域のプラットフォーム組織への支援、集落営農の法人の人材確保の支援等を通じ、中山間地域における就業者の確保に取り組んでいく。

宮下雅志委員

ここにおいても、知的財産の活用は非常に重要な視点であると考えている。

本県の農林関係の特許第1号が、平成7年におけるトウチウカソウの人工栽培の特許であった。当時、県南地域の事業者に許諾したが、平成27年に特許が切れたとのことであった。ところが、最近になり高知県において、トウチウカソウの人工栽培が大変売れているとの情報があり、少し残念だという思いがあった。

やはり、県が所有する知的財産を大切にし、地域振興に生かす姿勢が必要である。本県では、オリジナル品種に力を入れてさまざまな開発をしており、成果も上がっているとのことである。

そこで、中山間地域の農林業の振興、オリジナル品種をどのように活用していくのか。

農林水産部長

水稻の里山のつぶやアスパラガスのハルキタル等を開発し、生産現場への普及を図ってきた。

新年度からは、ふくふくしめじの安定生産技術の確立と生産コストの縮減、フラワーアレンジメントにも使うことができるリンドウの福島栄二十二号の開発など、産地ブランド化を進め、中山間地域の活性化を図っていく。

宮下雅志委員

ふくふくしめじの生産技術安定生産とのことであったが、単に開発し、生産技術を確保し、農家に広く提供するだけではなく、大きい産地をつくることや、企業化等の取り組みが今後は必要になると考える。

特に中山間地域においては、そういったものが1つできるだけで、非常に活性化できる。例えば、新潟県の雪国まいたけについては、1,500人の雇用が中山間地域に発生しているとのことである。

産地を大きく形成することを含めて取り組むべきと考えるが、その点について考え方を聞く。

農林水産部長

ふくふくしめじは、23年の時間をかけて開発した品質の高い品種であり、現在8地区でモデル栽培をしている。一大産地化に向けて、しっかりと取り組んでいく。

宮下雅志委員

地域の振興についてだが、私は、地方創生あるいは地域振興の鍵は、人間力と文化力と考える。

人間力については、今までにない着眼点で、地元ならではの素材を生かし、その地域のキーパーソンが必ずそれをなし遂げるといことである。例えば、奇跡の集落と言われた新潟県十日町の池谷集落や、徳島県上勝町の葉っぱビジネス、由布院温泉の活性化には、それぞれ仕掛け人と言われるキーパーソンがいた。

地域の担い手を確保して活動を継続していくほかに、担い手を育成し、そのレベルを上げる取り組みが必要と感じている。

そこで、地域づくりの担い手育成にどのように取り組んでいくのか。

企画調整部長

人口減少が進行する中、地域を支える人づくりがますます重要となっている。

このため、既存の資源を活用し、多くの誘客につなげ、地域で稼ぐ力を創出し、雇用や移住を生み出した実績を持つ講師による研修や、地域の宝の発掘、磨き上げ、さらには持続的な活動に必要な実践手法等を学ぶ講座を開催するなど、多様な地域づくりの担い手を育成し、魅力ある地域の創出に努めていく。

宮下雅志委員

地域の人材を発掘し、育成するとのことであるが、本県の施策を担う県職員の力も不可欠である。震災直後は、復興への意気込みとしてこれまでの常識にとらわれない大胆な発想での取り組みが必要である旨が、県庁内全ての職員に共有されていたと認識している。

現在の少子化を見ると、本県にとって、まさに今こうした意識が必要と感じている。

そこで、斬新な発想力を持つ職員の育成について、県の考えを聞く。

総務部長

前例のないさまざまな課題への挑戦には、既存の枠組みにとらわれない発想、対応が必要不可欠である。

そのため、従来の体系的な研修やOJTに加え、企業等への派遣研修や人事評価制度の活用などにより、常に創意工夫や改革の視点を持ち、新たな課題に積極果敢に挑む職員の育成に努めている。

宮下雅志委員

企業派遣等について、具体的にどのように取り組んでいるのか。

総務部長

民間企業や大学院等への派遣研修、ふくしま自治研修センターにおける住民等とを共同で行う政策研究会への参加などによる柔軟な発想や手法の習得、さらには、人事評価における職員面談等を通して、職員個人の挑戦意欲を重視した業務目標管理などの取り組みを進めている。

宮下雅志委員

育てる視点のほかに、発掘する視点も重要である。

現在、県職員の中に能力や資質を隠して秘めている者がかなりいると思う。そうした人の力を発掘し、結集することも重要な取り組みである。

そこで、斬新な発想力を持つ職員を発掘し、生かすべきだと思うが、部長の考えを聞く。

総務部長

さきに宮下委員から前向きに突破する人間力が大事との話があった。

地域活動、海外で見聞を広める、読書など、人それぞれアプローチはあると思う。こうした各職員個人の人間力の向上のためには、上司の指導力が非常に大事である。

人生の扉を開ける上司になることは、職員を発掘し、結集していくために非常に大事と考えている。

宮下雅志委員

文化力についてだが、さきの知事答弁において、伝統文化や地域の資源など、地域固有の魅力を生かしていくとの話があった。

文化資源を活用し、地域経済の活性化を図ることにより、地域の方の所得増加につなげていくために、文化と経済の十分な連携という視点が非常に重要である。例えば、ベネチアのグラス製品やスイスの手づくり時計、フィレンツェの皮製品など、文化を観光振興や産業振興の中心に据えて、地域の活性化を図ることが非常に大事な視点である。

そこで、文化資源を活用した地域の活性化に、どのように取り組んでいくのか。

文化スポーツ局長

文化資源は、地域の魅力を高め、活力を生み出す重要な役割を果たしている。

このため、民俗芸能の発表の場の確保や、日本遺産の認定に向けた地元自治体への助言等、文化資源を活用した取り組みを行ってきた。

今後も市町村や関係部局と連携し、地域の活性化に資するよう、地域の文化資源を掘り起こし、魅力や価値を高める取り組みを積極的に行っていく。

宮下雅志委員

文化は、発する光が人を引き寄せる、つまりは文化は精神の光源になり得ると言う人もいる。強い光を発することにより、それがまさに人を引きつける魅力を持つため、地域振興という切り口で、ぜひ取り組みを進めてもらいたい。

局長の答弁はきょうが最後と聞いている。

これまで長い間、文化行政に携わってきたということで、本県の文化振興に対する思いがあれば、答弁願う。

文化スポーツ局長

文化スポーツ局長という立場は、通算3年間であった。

文化もスポーツも、人々の心の癒やしや潤いをもたらすものであり、復興に向けた県民の皆さんの心の支えにもなる。また、自分たちのふるさとへの愛着や誇りをも生み出すことができる。

自分自身も支えられたため、今後とも、ぜひ県民の方々に文化やスポーツにおける地域協働やふるさとへの等への帰属意識、誇りなどを感じてもらえればと思っている。

そういった意味で、スポーツについては今まさに、オリンピック・パラリンピックに向けた準備を進めており、文化についても、特に浜通りにおける民俗芸能の継続が難しい団体などがあり、その継続や継承に向けた取り組み等を行っている。

こうした取り組みを継続して、ぜひ県民の皆さんが元気で笑顔でオリンピックを迎えられるようにしていければと考えている。

宮下雅志委員

やはり地域振興の意識としては、自分たちが住んでいる地域を守るのは、ここに住んでいる自分たちであるという意識を持つことが大切である。

例えば地元の方が、地域で生産した特産品を率先して使う、子供のころから地域の文化に触れ、日常生活に特産品を十分取り入れるなど、こうした活動が、まさに地域に対する誇りや郷土愛を育てていくと感じている。

そうした中で、子供たちに対し意識づけをするとすると、やはり学校の役割が非常に大きい。

そこで、子供たちの地域への誇りや郷土愛を育むため、地域とともにある学校づくりにどのように取り組んでいくのか。

教育長

地域とともにある学校づくりについては、子供の郷土に対する誇りや自己肯定感を育むとともに、地域の活性化にもつながると考えている。

このため、今般、地域学校活性化推進構想を策定したところであり、学校と地域とのマッチングを進め、地域を学びのフィールドとした体験型、探求型の活動をふやすことで地域とともにある学校づくりを進めていく。

宮下雅志委員

今話があった福島県地域学校活性化推進構想は本県の独自の構想と聞いている。今回、地方振興局との連携などが含まれているとのことで、この構想に基づいた成果が非常に期待される。今後は、推進体制についても、しっかり構築してもらいたい。

福島県地域学校活性化推進構想の実現に向けて、教育長の意気込みを聞く。

教育長

昨今の子供たちにとっては、子供自身を取り巻く人間関係の希薄化や、生活体験や社会体験などの不足が大きな課題と捉えている。

そこで、地域の方の力をかり、子供たちに自身の親や学校の担任の先生以外の大勢の大人との接点を意図的にふやそうとしている。地域そのものを教室のようにして、体験型、探求型の活動を行うことにより、物事に対する当事者意識や対話する力、協働して取り組む力、規範意識、地域に対する誇りや愛着を育てていきたい。

また、一方地域の側においても、子供たちがさまざまな活動に参画することにより活気が生まれ、希望や勇気につながる効果が期待できる。

県教育委員会としては、地方振興局を初め県の各部局や市町村の力をかりることにより、学校教育の充実と地域の活性化の相乗効果を狙い、積極的に取り組んでいく。

宮下雅志委員

市町村への支援についてだが、これまでの議論において、市町村ごとの状況に相当大きな違いが出ているため、違いを正確に捉えることが大切であり、現場の近くにある地方振興局の役割は、非常に重要と感じている。

これまで地方振興局の取り組みは、さまざま市町村との関係も含めて実施してきたということであるが、さらに市町村ごとの違いを踏まえて取り組む必要がある。

そこで、地方振興局による市町村への支援についてどのように取り組んでいくのか。

総務部長

地方振興局による市町村支援については、地方振興局を中心に管内出先機関が連携し、市町村への定期的な訪問によるニーズ把握を初め、先進事例の情報提供や研修会の開催等、地域のコーディネーターとして課題解決に取り組んできた。

今後は新たに支援プログラムの策定や出前研修の実施、相談体制の利用活用促進等に取り組み、地方振興局と県庁各部局が相互に連携しながら、市町村をしっかりと支援していく。



宮下雅志委員

再生可能エネルギー先駆けの地についてだが、震災後、本県は、原子力に依存しない社会づくり、地域づくりを理念の中心に据えて施策を展開し、再生可能エネルギー先駆けの地を目指して進めてきた。

当時、とりあえず大量導入が中心になっていたため、大量導入だけでよいかとの議論をした記憶がある。そのほかの施策については、走りながら考えるとのことで、とりあえずは大量導入に集中して施策を展開するとのことであった。

ここに来て、系統接続保留の問題や固定価格の買い取り制度の価格が低減している中、大量導入に向けた状況が相当変わってきていると認識している。

そこで、再生可能エネルギーの導入拡大についてどのように取り組んでいくのか。

企画調整部長

再生可能エネルギーの導入については、送電網の増強や電力系統の負担軽減を図りつつ取り組むことが重要と考えている。

そのため、風力発電等の大量導入に向けた阿武隈地域等における共用送電線の整備や、住宅用太陽光発電設備への設置補助、国と連携した再生可能エネルギー由来の水素製造、貯蔵等の実証などを進め、再生可能エネルギーのさらなる導入拡大に積極的に取り組んでいく。

宮下雅志委員

本県のエネルギー政策、新エネ社会構想の中において、水素エネルギーが重要な位置を占めていると感じている。

現在、水素エネルギーは、例えば再エネ由来の水素という視点で、実証試験が取り組まれている。

私のイメージでは、水素エネルギーは蓄電技術や燃料電池の技術などである。再生可能エネルギーと密接不可分であり、非常に重要な連携ができると思うが、施策としては、別の体系になると感じている。

県は、水素エネルギーを再生可能エネルギーの導入施策にどのように位置づけて活用していくのか。

企画調整部長

水素エネルギーについては、発電量の変動が大きい太陽光発電などから生じた余剰電力を、水素の形で大量に貯蔵し、輸送して使用できることから、再生可能エネルギーの導入拡大に貢献すると考えている。

このため国等と連携し、大規模水素製造等の実施を進めるなど、水素社会実現のモデル構築に向けた取り組みを積極的に推進していく。

宮下雅志委員

水素エネルギーは再生可能エネルギーの導入拡大に資するとのことであったが、別体系のエネルギー技術として、水素を中心とした取り組みを構築すべき。今回の一般質問の中で、伊藤達也議員から、燃料電池の県有施設への導入について質問があり、そのようなことを検討していくとのことであった。

そこで、水素エネルギーの普及拡大に県は今後どのように取り組んでいくのか。

企画調整部長

水素エネルギーの普及拡大については、県民の身近な利用につながる燃料電池自動車の導入や、商用水素ステーションの整備を支援してきた。

新年度、新たに多くの利用者が見込まれ、アピール効果が期待される県有施設等への燃料電池の導入や、燃料電池バスの導入支援に取り組み、水素エネルギーのさらなる普及拡大に取り組んでいく。

宮下雅志委員

再生可能エネルギーについて、大量導入だけではなく、走りながら考えると言っていた本体の施策について、地産地消という視点を明確に位置づけるべきである。まさに、スマートコミュニティや自家消費型の利用促進などを実施することにより、福島モデルと言われるエネルギー施策を推進すべきである。

そこで、再生可能エネルギーの地産地消を推進すべきと思うが、県の考えを聞く。

企画調整部長

再生可能エネルギーの地産地消については、電力系統の負担軽減、非常時の電源確保等の観点に加え、今後、買い取り価格の低下による自家消費が有利になることを見据え、一層重要になると考えている。

このため、スマートコミュニティの構築に向けた支援等を継続するとともに、新年度は事業所等における自家消費型の設備の導入を支援するなど、再生可能エネルギーの地産地消をしっかりと推進していく。

宮下雅志委員

さまざまな議論をしたが、とにかく目指す成果を明確に意識すること、そして斬新な発想で取り組むことを期待している。よろしく願う。